る。）に係る地方債（発行について地方財政法第５条の３第６項の規定による届出がされた地方債のうち同条第１項の規定による協議を受けたならば同条第10項に規定する基準に照らして同意をすることとなると認められるものとして総務大臣が指定するものを含む。以下同じ。）（災害復旧事業債、公害防止事業債、平成19年度から令和３年度までの各年度において地方税の減収に伴い発行について同意又は許可を得た地方債、平成19年度から令和３年度までの各年度において発行について同意又は許可を得た補正予算債、平成19年度から令和３年度までの各年度において財源対策のため発行について同意又は許可を得た地方債及び地方債計画に計上されない地方債を除く。）の同意等額のうちダムに係るものとして総務大臣が通知した額

U_{19}＝0.046

U_{20}＝0.046

U_{21}＝0.045

U_{22}＝0.045

U_{23}＝0.027

U_{24}＝0.026

U_{25}＝0.026

U_{26}＝0.025

U_{27}＝0.024

U_{28}＝0.0241

U_{29}＝0.0241

U_{30}＝0.02364

$U_{令元}$＝0.00125

$U_{令2}$＝0.00200

$U_{令3}$＝0.00325

V_n　n年度において発行について同意又は許可を得た団体営土地改良事業（防災重点農業用ため池緊急整備事業に限る。）における市町村の負担金に係る地方債（発行について地方財政法第５条の３第６項の規定による届出がされた地方債のうち同条第１項の規定による協議を受けたならば同条第10項に規定する基準に照らして同意をすることとなると認められるものとして総務

る。）に係る地方債（発行について地方財政法第５条の３第６項の規定による届出がされた地方債のうち同条第１項の規定による協議を受けたならば同条第10項に規定する基準に照らして同意をすることとなると認められるものとして総務大臣が指定するものを含む。以下同じ。）（災害復旧事業債、公害防止事業債、平成18年度から令和２年度までの各年度において地方税の減収に伴い発行について同意又は許可を得た地方債、平成18年度から令和２年度までの各年度において発行について同意又は許可を得た補正予算債、平成18年度から令和２年度までの各年度において財源対策のため発行について同意又は許可を得た地方債及び地方債計画に計上されない地方債を除く。）の同意等額のうちダムに係るものとして総務大臣が通知した額

U_{18}＝0.046

U_{19}＝0.046

U_{20}＝0.046

U_{21}＝0.045

U_{22}＝0.045

U_{23}＝0.027

U_{24}＝0.026

U_{25}＝0.026

U_{26}＝0.025

U_{27}＝0.024

U_{28}＝0.0241

U_{29}＝0.0241

U_{30}＝0.00175

$U_{令元}$＝0.00125

$U_{令2}$＝0.00200